

問 建設に向けた本格的な議論の時期に来ており、市長選後の新市長公約と整合を計り、後期基本計画において、新体育館の位置づけを研究する。

◆校庭照明の充実を

問 安全にスポーツが出来るよう校庭照明の充実を。

(中原口)

答 照度調査等対応に努める。

◆高校進学への教育環境は

問 檜川の小中3校の生徒数激減状況の中、今後、スクールバスで宗賀小、西部中へ通学することが、高校進学に向けて良好な教育環境となるのではないか。

(伊藤)

答 19年統合に向けて進めているので、現在は考えていない。

◆学校へのパソコン配備は

問 前回も問題にしたが、学校で先生が使用するパソコンが配備されておらず、先生方の私物のパソコンが業務用に使用されている。前回の答弁ではリース切れの物がでるので、という話もあったが、それでは古くて業務に耐えないし、個人情報や行政情報の流出事故が頻発している現状では、時間的に危機意識が足りないのではないか。

(武居)

答 リース切れでは古くて使

えない。来年度からの実施計画に反映させ対応していく。

定率減税

廃止の影響は

影響は



◆保育料への影響は

問 定率減税の廃止による保育料の実質負担増はどの位になるか。負担増とならないように条例を改正すべきと考えるがどうか。

(柴田)

答 平成19年度からの影響となるが、試算では保育料の増収が約700万円となり全体の1割の家庭に影響が出るものと思われる。

◆新予防給付実施後の問題点は

問 新予防給付実施で体制、地域密着サービスなどでの問題は。また、税制改正に伴うサービス、保険料の負担増等の影響は。

(鈴木)

答 72人が新予防給付対象となった。来年度にかけ従来の軽度認定者の6〜7割が更新時に移行する見込み。「地域密着型」での施設整備の見通しは今年度通所介護施設1箇所開所、つくしの郷改築時の定員増など、3年間で基準は満たせる。税制改正で負担増

の影響が出る者は2千300人を想定。国の激変緩和措置が2年間ある。「タクシー券」は来年度から現利用者の約10%が利用できなくなる見込み。

◆特養施設の考え方は

問 地方都市や町や村は高齢化が著しい。在宅介護とは「老老介護」である介護者の4人に1人は「うつ状態」であり3割以上が「死にたいと思うことがある」と言い、体の不調を感じる人が5〜6割にのぼるとのこと。老健と病院のたらい回しでなく、特養への入所希望者が多い。桔梗荘への入所待機者が100名以上とのこと、特養の増設を要望したい。

(樋口)

答 これらの施設については、民間活力で整備を進めている。国の指導に沿って、在宅介護を基本とし入所施設の整備は、介護保険料の上昇となる為、一定の目標値を定めて行っている。

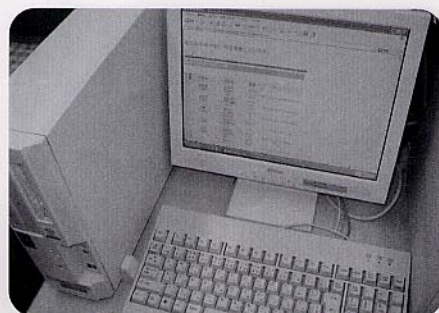
問 市長は松塩筑木曾老人福祉施設組合の管理者として、特養の増設を国や市長会で訴えているか。

(樋口)

答 福祉政策は、必要に応じ市長会を通じ国へ要望していきたい。



民間活力での整備が進む特養施設



学校での情報管理の徹底を



地域利用を考えた校庭照明の充実を